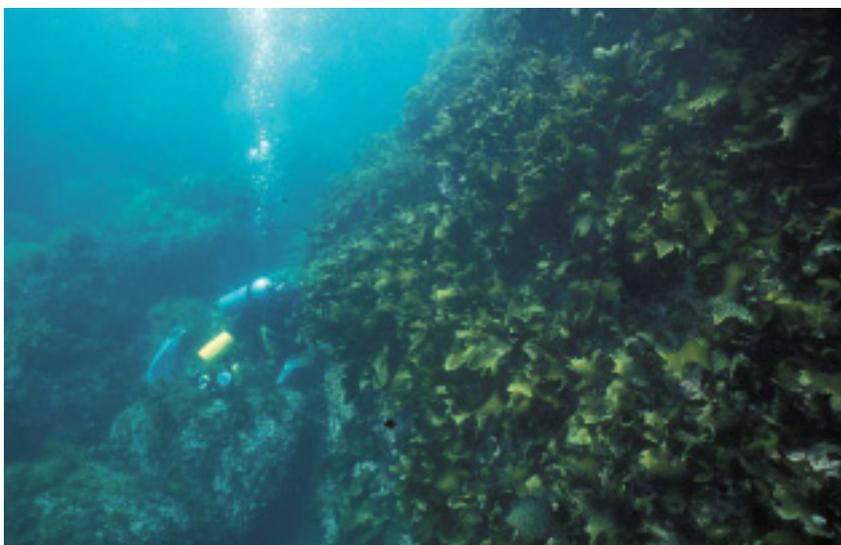




ユキグニミツバツツジ



豊かな森林（左上）や、能登外浦の海中（左下）など、石川県内では多様な生態系が見られます。

県内の豊かな生態系には、希少なゲンゴロウ類をはじめ様々な生き物が生息しています。

生物多様性ってなあに？

自然には、人の手がほとんど入っていない原生のままの自然から、人が手を入れ利用することによって成り立ってきた身近な自然まで、様々なタイプがあります。生物多様性とは、そうした様々なタイプの自然環境に、いろいろな生きものが暮らし、互いに寄り合って生きているということです。

私たち人間の暮らしも、食べ物や木材、医薬品の供給をはじめ、水の浄化や災害の防止など、生物多様性から様々な恩恵を受けており、地球上のいのちが互いにつながりあい、支えあって生きています。

しかし、この生物多様性は、私たち人間による大規模な開発や乱獲、里山などの手入れ不足、外来生物の持ち込みなど、様々な危機に直面しています。この生物多様性の保全を図るため、石川県では、里山里海の利用・保全というアプローチを中心に各種の取り組みを進めています。

生物多様性保全に向けたアプローチ

石川県発！里山里海の

利用・保全に向けた取り組み

昨年7月に、自然環境の保護や農林水産業をはじめとした産業の振興、里山景観の保全などを所管する様々な部局（環境部、企画振興部、農林水産部、土木部等）が結集し、「里山利用・保全プロジェクトチーム」を立ち上げ、里山里海の利用・保全に向けた一体的な取り組みを進めています。



自然環境教育の普及を目的として実施された「もりの保育園」



例えば、希少種の保護や生態系の保全をはじめ里山里海における生活環境や景観の保全再生、農林水産業の振興などについての拠り所となる「生物多様性戦略ビジョン（仮称）」の策定や、地域住民による自主的な保全・再生に向けた取り組みを支援する「先駆的里山保全支援事業」の実施、里山の資源を活かした新しい産業の創出、里山里海の大切さを県民の皆様様に理解していただくための普及啓発などを行うこととしています。

また、これらの取り組みを通して、いしかわ型「SATOYAMA」モデルを確立し、県内全域へ展開していくことを目指しています。



石川県がトキの分散飼育実施地に決定

ニッポニア・ニッポン *Nipponia nippon* という学名を持つトキは、江戸時代後半から明治時代の初期までは全国で見られ、特に珍しい鳥ではありませんでしたが、明治中期以降は乱獲などによって激減し、本州のトキは一時は絶滅したと考えられていました。ところが能登半島には、数は少ないながらもトキが生息していたのです。能登のトキは冬、雪の少ない穴水町の海岸近くで過ごし、春に輪島市や穴水町の山林で営巣、夏から晩秋にかけては羽咋市の眉丈山付近に飛来していたようです。昭和28年には8羽が確認されましたが、その後も減少が続き、昭和39年にはとうとう1羽だけになってしまいました。「能里」と名づけられた本州最後のこのトキは、その後飼育下繁殖のために昭和45年に穴水で捕獲され、佐渡の

トキ保護センターに送られましたが、残念ながら翌年に死亡しました。

このようなトキの歴史の中で、環境省では中国から贈られたトキの保護増殖に取り組み、現在、佐渡トキ保護センター等において150羽以上のトキが飼育されています。平成20年9月には、野生順化訓練を行った10羽のトキが佐渡市で放鳥され、実に27年ぶりに日本の空にトキが羽ばたいたのです。

一方、環境省では、鳥インフルエンザ等の感染症によるトキの再絶滅を防ぐため、分散飼育を進めることとしており、平成20年12月19日、石川県は、出雲市（島根県）長岡市（新潟県）とともに分散飼育実施地に選ばれました。石川県でのトキの受け入れ先となるいしかわ動物園では、平成16年からトキの近縁種の飼育に取り組んでおり、クロトキやホオアカトキの繁殖にも成功しています。飼育ケージなどの整備も始められ、来年春の繁殖期前の受け入れに間に合うよう着々と準備が進められています。

1. 里山里海とは

里山里海の概要とその重要性

県土の大部分を占める里山

里山とは、地域の人々が自然の資源を利用することで形成されてきた場所であり、多くの生きものにとって貴重な生息・生育空間になっているとともに、さまざまな伝統的な知識や文化を生み出したところでもあります。

里山は、集落及びその周辺の雑木林、農地、植林地、草地など、多様な要素を含んでいますが、ため池や水路、水田などを合わせた「田んぼ周りの環境」は里山の生物多様性を確保する上で特に重要です。メダカなどの魚類、カエルやサンショウウオなどの両生類、ゲンゴロウなどの水生昆虫や水草など、多くの生きものがこの「田んぼ周りの環境」に依存しています。また、県内に広く見られるコナラを中心とした雑木林もさまざまな動植物の生息・生育場所となるとともに、四季を通して日本の原風景とも言える景観を形成するほか、水源涵養などの機能も持っています。

ギフチョウやササユリなど「いしかわレッドデータブック2000」に記載されている動植物のうち、約3分の2の種が里山など身近な環境に生息・生育しています。



県内、特に能登地区には日本の原風景とも言える里山が数多く残っています。

豊かな生態系を持つ石川の里海

里海とは、人が豊かな海の恵みを利用しながら生活してきた場所であり、人の暮らしと強いつながりのある沿岸地域のことです。

石川県は582キロメートルに及ぶ長い海岸線

を有し、加賀市から羽咋市にかけては砂浜海岸が続き、能登半島では岩礁海岸が多く見られ、また、入り江や岬などからなる海岸線は多様性に富んでおり、豊かな生態系を備えた里海が多く存在します。

特に能登では多様な海岸がみられることが特徴であり、内浦海岸の岩礁にはホンダワラ類、砂場にはアマモ類による全国屈指の豊かな藻場が形成されていて、七尾湾のアマモ場は魚類の産卵場所や稚魚の育成場所として大切な役割を担っています。輪島市の北、石川県最北端に位置する舳倉島はアワビやサザエなどの漁場として重要であるほか、全国有数の渡り鳥の中継地となっています。

西岸ゾーン：志賀町～輪島市門前地区

古くは渤海との交易と北前船の寄港地、総持寺の門前町として栄えた歴史を持つ。歌仙貝の打ちあがる増穂ヶ浦、なき砂の浜など風光明媚な海岸が続く。

猿山岬と赤神海岸 北岸ゾーン：輪島市～珠洲市折戸地区

日本を代表する「輪島塗」の背景には、木地や漆を得る森、仕上げにはとこのこ（珪藻土）が必要であった。海岸に丘陵が迫るため、棚田で稲作が行われ、狭い平地は揚浜塩田として使われてきた。

海に迫る丘陵斜面と大浜海岸 東岸ゾーン能登町～七尾市佐々波地区

定置網（大敷網）漁業は水産資源の持続的な利用を可能にする代表的漁業である。急深な海底地形だが、岩場はホンダワラ類、砂場はアマモ類が濃密な藻場を造り、沿岸の生物多様性を支えている。

千里浜ゾーン：かほく市白尾～志賀町高浜地区

小粒で大きさのそろった砂が溜まっており、なぎさドライブエーとして利用されている。その傍ら、この砂浜は世界を旅するシギ・チドリ類や貴重な昆虫類の大切な生活場所である。



七尾湾ゾーン：穴水町と七尾市の湾岸地区

良港として栄えた七尾港（香島津）には国分寺が置かれた。アマモ類が繁茂する静寂な七尾湾は、特有の生物相が形成され、なまこやいさざ（シロウオ）、ボラ等を狙ったばら待ち櫓など、特徴的な漁業と食文化が培われてきた。

資料提供：のと海洋ふれあいセンター

海岸の地形や海の利用実態を複合的に考えると、能登半島の沿岸地域は大きく5つに区別することができます。

里山里海の現状

放置された里山の増加

人の営みによって作り出された里山の自然環境が急速に変化しつつあります。燃料革命以前、雑木は薪や炭の材料として15～30年周期で伐採されてきました。しかし、生活様式の変化に伴い1960年代を境に薪炭の需要が減少し、雑木林は放置されるようになりました。

薪炭などの利用がされなくなった雑木林では樹木の太く化や常緑樹への遷移が進行しています。その結果、里山では手入れのなされた明るい林が減り、大木や常緑樹の多い暗い環境が広がっています。また、農林業では就業者の減少と高齢化が進み、それに伴って耕作放棄地の増加、雑木林や植林地の管理不足が生じ、里山の荒廃が進んでいます。その傾向は奥能登でとりわけ顕著に現れています。

さらに農作業の機械化や大規模化ができない里山の水田（やち田）は、条件の悪い奥部から放棄地が拡大しています。

このような里山環境の変化は生きものの生息環境に影響を与えています。能登のため池群は希少な水生昆虫の高密度生息地として全国随一ですが、ため池の管理放棄やオオクチバスなどの外来種の侵入により、希少なゲンゴロウ類の絶滅の危険が高まっています。また、各地の雑木林などに生育していた希少植物のキンラン、カタクリ、エビネなども雑木林の環境変化や園芸目的の採取などによって、個体数が急速に減少



自然資源を利用しなくなったため荒廃した竹林
写真提供：自然環境研究センター

しています。

さらに、里山の林が奥山と同様の大木が繁るうっそうとした環境となったことにより、クマやイノシシなどの大型哺乳類が分布を拡大しているという指摘もあり、クマによる人的被害やイノシシなどによる農作物の被害が増加しつつあります。

懸念される里海の環境変化

里山と同様、里海をめぐる環境も変化しつつあります。多くの魚類の稚魚にとって重要な生息空間となっている藻場の衰退が懸念されるほか、人々の海離れも進んでおり、海に対する関心が低くなってきているとの指摘もあります。また、漁業就業者の高齢化や後継者不足も深刻です。

このような里海に係る問題を解決するためには、森・川・海を一体的に捉える考え方が重要であり、生物の生息・生育環境の保全・再生や水質汚濁対策、持続的な資源管理などの統合的な取り組みを推進する必要があります。また、地域の人々が海への関心を持ち、地域の手と海から得られる資源に誇りを持ってもらうことも重要であると考えています。



やち田で増加する耕作放棄地
写真提供：自然環境研究センター

中村浩二教授に聞く

金沢大学「里山プロジェクト」の取り組み



角間の里山自然学校

金沢大学の角間キャンパスは金沢市郊外に位置する里山にあります。金沢大学ではこの恵まれた自然を学内の教育・研究フィールドとして利用するだけでなく、市民の生涯学習、青少年の自然体験の場として活用するため、1999年に「角間の里山自然学校」を開設しました。2005年には築300年の古民家を旧・白峰村（現・白山市）の協力を得て移築し、金沢大学が目指す「自然との共生」「地域連携」を推進する交流の拠点としました。

「角間の里山自然学校」では市民ボランティア「角間の里山メイト」とともに棚田の復元や里山の保全、市民対象の観察会、生物多様性の研究など多彩な里山学習と里山研究を行っています。2005年には北陸で里山保全や地域の活性化などに取り組む42人を「里山駐村研究員」として委嘱し、長年培った経験と知恵を大学の里山研究・調査に生かしてもらおう人材ネットワークも構築しています。各地の民間人を大学の研究員に委嘱するのは全国でもきわめて珍しい試みです。

能登半島 里山里海自然学校

金沢大学の里山プロジェクトがキャンパスを飛び出して能登に拠点を構えたのは2006年のことです。三井物産環境基金の支援を受け、奥能登で活躍する多くの人材と協力しながら「能登半島 里山里海自然学校」を開校し、活動拠点には廃校になっていた小学校校舎を珠洲市から借り受けました。開校にあたり、生態学を専門とする常駐研究員が配属され、2007年に設立された支援ボランティア「里山里海メイト」とともに里

山の保全活動や調査、勉強会などを実施しています。

研究は里山の生物多様性を主なテーマにしており、研究成果は学会で発表するだけでなく、フォーラムを開催するなどして地域住民にも発信しています。また、教育活動では小中学校・高校で環境問題などの講義を行うほか、学舎近隣にある保全林やビオトープを活用して環境教育や自然体験の受け入れも行っていきます。里山の人と自然のかかわりあいを理解し、能登の豊かな自然を再認識することで、科学する心と郷土愛を育むことに貢献しています。また、能登の里山里海の再生への取り組みには、トキが生息できる里山を取り戻したい、との願いも込められています。

能登里山マイスター養成プログラム

2007年には後継者不足で休耕地が増える能登で、環境に配慮した農業の担い手など地域活性化を担うリーダーを育成する「能登里山マイスター養成プログラム」がスタートしました。

受講生は45歳以下が対象で、能登で2年間、隔週金曜と毎週土曜日の週2回の講義を通して、環境配慮型農業や生産物に付加価値をつけるマーケティング、グリーンツーリズム型観光の創出について学びます。すでに1期生が卒業し、現在は2期生と3期生の約40名が在籍。2008年春から45歳を越えても講義の一部を聴講できる「聴講生」の受け入れも開始しています。

運営の中心となるのは珠洲市の能登学舎に常駐する5名の教職員で、専門分野の講義から修了論文の担任指導まで、幅広い業務を担っています。また、農業法人や企業などの民間協力を得て、受講生が働きながら学べる環境も整っています。

金沢大学では養成プログラムの修了者に「能登里山マイスター」の称号を与え、共同研究や情報提供を通じて修了後もフォローしています。

（取材 / 山崎浩治）

Profile

里山プロジェクト代表研究者 中村浩二教授

1947年生まれ。京都大学農学部大学院を修了。農学博士。日本とインドネシアなどで昆虫の生態を中心とした調査を続ける。1994年金沢大学理学部教授。2007年より国連大学高等研究所が提唱した「里山・里海サブグローバル評価」の科学評価パネル共同議長。

2. 国際的な視点から見た里山・里海

国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットの目的と役割

地域に密着した研究所を目指して

国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット(UNU-IAS OUIK)は、2008年に設立されました。世界で6番目、アジアで初めて発足した国連大学高等研究所のオペレーティング・ユニットとして、環境や持続可能な開発などのグローバルな問題に対し、ローカルな視点から解決策を探り、政策立案に繋げていくための活動を行っています。

里山・里海の生態系サービスの評価

2001年から2005年までの4年間、国連の取りまとめにより、地球全体の生態系の健康診断ともいえる「ミレニアム生態系評価(MA)」が行われました。MAと同時に、世界各地で合計34のサブ・グローバル評価(SGA)が実施されました。日本は当初、SGAを実施していませんでしたが、国連大学高等研究所(UNU-IAS)の呼び掛けにより、MAの枠組みを適用した「日本における里山・里海のサブ・グローバル評価(里山里海SGA)」という生態系評価が行われるようになりました。

評価対象地域は、5つのクラスター(北海道、東北、関東・中部、北信越、西日本)に分類されています。オペレーティング・ユニットは、そのうち、北信越クラスターの調整役を務め、北信越地域の里山・里海を対象とした生態系評価やクラスター・レポートの作成が円滑に行われるためのサポートをしています。

各クラスターは、それぞれの地域の里山・里海の生態系サービスに関する調査を行い、クラスター・レポートを作成します。

これらのクラスター・レポートに基づき、国レベルの評価レポートの作成も進められており、2010年名古屋市で開催される生物多様性条約第10回締約国会議(CBD/COP10)において発表される予定です。

北信越クラスターにおける生態系評価

北信越クラスターでは、共同議長を中村浩二

教授(金沢大学)・山本茂行園長(富山市ファミリーパーク)調整役代表執筆者を菊沢喜八郎教授(石川県立大学)が務め、石川県をはじめとする地方行政機関、金沢大学や石川県立大学などの研究機関等の協力によりレポートの作成が進められています。

北信越地域の様々な統計データ、報告書、研究結果などから、北信越地域の里山・里海が提供する生態系サービスを特定し、現状と過去50年間の変化を分析し、変化の要因を明らかにし、将来の里山・里海の持続可能な管理に向けた政策や行動の提言を行います。

オペレーティング・ユニットでは、この取り組みを通じて、持続可能な人と自然のつきあい方を広く提案していくことを目的としています。



出典：「ミレニアム生態系評価報告書」

人類は、生態系によって提供される多くの資源とプロセスから利益を得ており、このような利益は、まとめて生態系サービスと呼ばれている。ミレニアム生態系評価では生態系サービスを次の4種類に分類する。

- ・供給サービス 食糧・水・木材などの提供
- ・調整サービス 気候維持・洪水予防・廃棄物分解など
- ・文化的サービス レクリエーション・精神的な恩恵
- ・基盤サービス 栄養塩循環・光合成など

あん・まくどなるど所長に聞く

石川の里山・里海

「自然は有限」と考える日本

私はカナダで生まれ育ちました。欧米、特に北米では「自然は無限である」というある種の錯覚を持っている人が少なくありません。彼らは自然は無限なのだから、資源を採っても採っても、まだどこかにはあるはずと考えています。

その点、島国である日本は対照的です。日本では「自然は有限」と考えられ、有限である資源をいかに上手に維持して利用するか、保全するかに知恵を絞ってきました。

今日のように輸入をたくさんする時代では「自然は有限」という意識はともすれば忘れられがちですが、鎖国政策の江戸時代は環境破壊は社会崩壊に直結すると考えられ、厳しく資源管理がなされたと聞きます。たとえば加賀藩には森林伐採に関してこんなスローガンがあったそうです。

「枝一本で腕一本。木一本で首一つ」

つまり勝手に一本の枝を切ったら腕が、木一本なら首が飛ぶほどの重罪だったのです。自然資源がいかに手厚く保護されていたか分かるでしょう。出島を除き海外から自由に輸入できなかった江戸時代は、理想的な環境保全型、あるいは持続型循環社会だったと言えるのではないのでしょうか。

一步踏み込んで里山・里海を考える

石川県の里山・里海を見て歩いて何よりも感じるのは風景の素晴らしさです。棚田や黒瓦の街並みには美が満ちています。しかし、そこからもう一步踏み込んでみると、とりわけ能登半島では深刻な過疎化・高齢化が進んでいることが分かります。科学的なデータではありませんが、私の印象では能登の「里山保全者」（私の造語です）の多くが60～80代です。20年後、地域の担い手がだれになるのか心配になります。

人の営みによって支えられる里山は、過疎化や高齢化によって担い手を失えば、存亡の危機となります。たとえば竹林は現在、管理者の高齢化によって荒廃が急激に拡大し、かつて郷愁を誘った里山の風景が一変しつつあります。このことは竹林など二次林だけではありません。里山保全者の人手が足りなくなると、あるいは肉体的に衰えてくると、田んぼや畑でも化学肥料や農薬を使わざるを得ない状況が出てきます。

里山・里海の風景をただ「美しい」と思うのではなく、その土壌は、あるいは水質がどうなっているのか、



一步踏み込んで考える必要があります。

維持していくための仕組み作りが必要

国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットでは、2010年10月に名古屋で開かれる生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で報告するため、北信越の里山・里海の生態系評価をまとめています。2008年、環境省は七尾湾など全国の4海域を「里海創生支援海域」に選びました。七尾湾はいわゆる「閉鎖性海域」ですが、私たちは「海辺の里」も里海の定義に加えてよいのではないかと、この提言を生態系評価レポートに盛り込もうと考えています。

科学的に、社会的に、あるいは経済学的に「里山・里海を維持していくことが大切」と評価した場合、次のステップとしてそれを維持していくための政策作りが求められます。里山・里海を維持していくためには、人による自然への働きかけが継続的に必要です。保全活動を行うにあたり、必要とする労力を得るためにどのような仕組みを構築するかを考えなければなりません。

（取材／山崎浩治）

Profile

国連大学高等研究所いしかわ・かなざわ
オペレーティング・ユニット所長
あん・まくどなるど氏

カナダ出身。前清水弘文堂書房取締役。
前職は県立宮城大国際センター准教授。
「カナダの元祖・森人たち」（2004年カナダ首相出版賞）、「環境歴史学入門」（清水弘文堂書房）など多数。

「COP10に向けて生物多様性の保全に貢献」～国際会議で谷本知事が講演～

国際条約の締約国が物事を決定するための最高決定機関「COP」(Conference Of the Parties)、2008年5月にドイツのボン市で開催された国連主催の生物多様性条約第9回締約国会議(COP9)では、当県の谷本知事が参加し、「石川の『SATOYAMA』を未来の世代へ!」と題して「いしかわ森林環境税」や「いしかわ景観総合条例」など、石川県の里山里海の保全に向けた取り組みについて講演しました。



COP9の関連会議で石川県の取り組みや里山里海の海産物を紹介する谷本知事

当日会場は立ち見が出るほどの大盛況で、インドネシアの研究者から、アセアン諸国も石川県の取り組みを参考にしたいといった意見もありました。

2010年には愛知県名古屋市で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されます。

石川県では部局横断的に多様な里山振興策を推進し、2010年に名古屋で開催されるCOP10に向けて国際的な課題となっている生物多様性の保全に貢献していきたいと考えています。

COP(コップ)とは

Conference Of the Parties(締約国会議)の略であり、他にも気候変動枠組条約や砂漠化対処条約など、いろいろな国際条約のCOPがあります。生物多様性条約締約国会議は、約2年毎に開催され次回の第10回目(COP10)の会議は、国際生物多様性年に当たる2010年に愛知県名古屋市で開催されます。石川県では、その関連会議として、国際生物多様性年の締めくくりとなるクロージング会議の県内開催を目指しています。

2010年に開催される生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の概要

2010年、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が愛知県名古屋市で開催されます。

この2010年は、国連の定めた「国際生物多様性年」であり、2002年のCOP6(オランダ・ハーグで開催)で採択された「締約国は現在の生物多様性の損失速度を2010年までに顕著に減少させる」という「2010年目標」の目標年にもあたります。このような点からCOP10は生物多様性条約にとって節目となる重要な会議となると言えます。

主催者：生物多様性条約事務局(カナダ・モントリオール)と開催国政府

参加者：約7,000名(COP9会議登録者 約5,000名：国連関係者・各国政府関係者・NGOなど)

開催期間：2010年10月11日(月)～29日(金)の約3週間

カルタヘナ議定書第5回締約国会合(COP/MOP5)：11日(月)～15日(金)

生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)：18日(月)～29日(金)

閣僚級会合：COPのうち27日(水)～29日(金)

COP10での主な議題(想定)：

2010年目標の達成状況の検証及び新たな目標の策定

遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)に関する国際的な枠組みの策定 など

<参考> これまでの締約国会議

COP1 1994年11月 パナマ・ナッソー

COP2 1995年11月 インドネシア・ジャカルタ

COP3 1996年11月 アルゼンチン・ブエノスアイレス

COP4 1998年 5月 スロバキア・プラティスラバ

COP5 2000年 5月 ケニア・ナイロビ

COP6 2002年 4月 オランダ・ハーグ

COP7 2004年 2月 マレーシア・クアラルンプール

COP8 2006年 3月 ブラジル・クリチバ

COP9 2008年 5月 ドイツ・ボン

3. 石川県生物多様性戦略ビジョンの策定

生物多様性保全に向けて

石川県では、生物多様性の保全を地球温暖化防止と並ぶ世界的な課題と認識し、里山の利用・保全を中心にさまざまな施策を行っていくよりどころとなる「生物多様性戦略ビジョン（仮称）」の策定を進めています。

国の生物多様性戦略

国は、生物多様性条約に基づき、生物多様性の保全と持続可能な利用に関わる国の施策の目標と取り組みの方向を定めた「第3次生物多様性国家戦略」を、平成19年11月27日に閣議決定しています。

これは、以前の「新・生物多様性国家戦略」（平成14年3月）を見直したもので、下の図のとおり、四つの基本戦略が掲げられています。

生物多様性をめぐる石川県の特徴

石川県は、日本列島のほぼ中央にあって日本海に面し、対馬海流と冬季の季節風の影響を強く受けることから、四季が明瞭です。また、長くて多彩な海岸から、高山帯を有する白山まで、さまざまな自然環境に恵まれています。このような気候や地形・環境により、南北両系の生物や分布の限界域にある生物が多くみられるなど、本県の生物多様性は、高いといえるでしょ



日本の高山帯を有する山岳では最西端に位置する白山。豊かな高山植物が見られる。室堂平のクロユリと御前峰

う。

たとえば、本県でこれまでに記録された鳥類は400種を超えており、全国1・2を争うレベルです。これは、多様な自然環境に加えて、能登が渡り鳥の重要な中継地になっていることも寄与しており、特に舩倉島は、国内では稀な大陸系の鳥類も見られることで知られています。

また、県土の約6割を占める里山や沿岸域の随所にみられる里海は、地域の自然と人が醸す風土として本県の生物多様性を特徴づけるものです。漆器などの伝統工芸や地域固有の食文化、豊作・豊漁を祈願する祭りなども生物多様性と

第3次生物多様性国家戦略の四つの「基本戦略」

1 生物多様性を社会に浸透させる

地方・企業・NGO・国民の参画を図る「いきものにぎわいプロジェクト」の展開
地方版戦略のための指針
企業活動ガイドラインの作成
生物多様性に配慮したライフスタイルの提案
放課後の自然体験学習や「五感で感じる」原体験

2 地域における人と自然の関係を再構築する

「未来に引き継ぎたい重要里地里山」の選定と共有資源としての管理モデル構築
鳥獣とすみ分けられる地域づくりと担い手育成
生物多様性の保全に貢献する農林水産業の推進
希少動植物の生息できる空間づくりと外来種の防除

3 森・里・川・海のつながりを確保する

国土レベルの生態系ネットワークの具現化
「国立・国定公園の総点検」と自然再生の推進
漁業と両立する海域保護区のあり方検討

4 地球規模の視点を持って行動する

生物多様性条約COP10の誘致実現
わが国の「生物多様性総合評価」の実施
生物多様性指標の開発
危機の状況の地図化、ホットスポットの選定
自然共生モデルの世界への発信（SATOYAMA イニシアティブ）
生物多様性の観点からの温暖化緩和策と適応策検討（森林・湿原の保全、生態系ネットワーク形成のあり方など）



様々なタイプの海岸が見られる石川の海岸。リアス海岸の九十九湾



都市を流れる犀川。生物多様性を高めるには、緑地の保全や企業・住民の取り組みも期待される。犀川緑地



多様な生物の住みかだった水田。耕作放棄地の増加は大きな課題である。金沢市山間部の棚田



湖沼が多いことも石川県の特徴。生態系だけでなく景観要素としても重要である。木場潟と白山

無縁ではありません。

さらに、本県には大学をはじめ、白山自然保護センターやのと海洋ふれあいセンター、自然史資料館といった生物に関する調査・研究機関が充実しており、レベルの高い活動を行っている民間団体等とともに、多くの成果や知見が蓄積されています。平成20年4月には国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティングユニットも開所し、これらの機関や団体等との連携・協力により、戦略ビジョンの策定を進めているところです。

石川県が目指す

生物多様性戦略ビジョンのイメージ

今回策定する戦略ビジョンは、希少種保護や生態系保全はもちろんですが、里山・里海的生活環境や景観の保全再生、農林水産業をはじめ

とする各種産業の振興など、県民の暮らしに根ざし、里山・里海の利用促進につながる石川らしいものを目指しています。

また、石川県における生物多様性の保全にとって、里山・里海の利用や保全活動の活性化が極めて重要な要素であることを啓発し、県民に理解を深めてもらうことも、この戦略ビジョンの目的の一つであると考えています。さらに、国際的にも評価される施策などを盛り込み、石川県における取り組みを世界に発信することができればと思っています。

なお、生物多様性戦略ビジョンは、県内外の専門家による策定委員会で審議・検討していただき、パブリックコメントなどにより県民の方々のご意見もいただきながら、平成22年度の中頃までに策定する予定です。

4. 里山里海の保全

里山里海の利用・保全に関する取り組み

里山里海の利用・保全というアプローチを中心に、生物多様性の保全に取り組む石川県は、「里山利用・保全プロジェクトチーム」により、部局横断でさまざまな施策を推進しています。

先駆的里山保全地区の選定

平成21年度から、里山の利用・保全活動に意欲的に取り組んでいる地域の中から、7か所の「先駆的里山保全地区」を選定し、地域住民による里山里海の利用・保全のための仕組みづくりや地域の活性化のための計画策定について支援しています。その成果は、「いしかわ型 SATOYAMAモデル」として県内に普及展開していくほか、COP10の場などを通じて世界に発信することとしています。

森林環境税の活用

平成19年度に、県民や企業の理解のもと、「いしかわ森林環境税」を創設し、間伐が行われずに水源涵養や災害防止など公益的機能が低下している森林の整備を行っています。通常の間伐の2倍にあたる40%以上の本数を一度に間引きし、林の中に光を入れて下草や広葉樹の育成を促すことにより、本来、森林が有する公益的機能を回復するとともに、多様な生態系の確保も図っています。

景観総合条例による里山景観の保全

平成20年7月、景観条例と屋外広告物条例を一本化し、「いしかわ景観総合条例」を制定しましたが、同条例では、眺望景観、沿道景観、まちなみ景観とともに、里山景観についても、人々の生活や生業が積み重ねられて形成され、自然と人が共生した美しく個性的な景観として保全対象に盛り込み、里山の保全再生につなげていくこととしています。

里山里海に関する各種調査

平成20年度から、里山の棚田やため池、水路など、農林業の営みによって構築された水と土

の保全システムについて調査しているほか、良好な里山景観を有する地区において里山景観の保全再生に関する調査を実施しています。さらに、平成21年度からは、里山や里海に暮らす人々の知恵を受け継ぎ、未来に継承していくための社会調査に着手しています。

モデル事業の実施

環境省の支援を得て、金沢地区と奥能登地区において、里山における希少種の保全再生を目指し、里山林やビオトープの整備、動植物の生息調査等を実施するモデル事業を実施しています。また、七尾湾とその周辺海域では、地域住民の意識調査やワークショップなどを通じ、地域住民に豊かな地域資源を再認識してもらい、里海に対する意識の向上を目指す「七尾湾里海創生プロジェクト」を推進しています。

一方、希少生物が生息する地域において農業基盤整備等を実施するに当たり、営農と里山の機能を両立させながら生物多様性を確保するため、片側土水路やビオトープ等を併せて整備するモデル事業を進めています。



七尾湾里海創生プロジェクトでの第2回ワークショップ

里山の資源を活かした産業創出

平成21年度から、産業化の可能性のある里山資源を掘り起こし、里山ビジネスに意欲のある企業と大学のマッチングを行うなど、里山の資源を活用した産業の創出に取り組んでいます。

また、生き物を育む里山農業に取り組み、里山で生産された農作物に地域のシンボルとなる「生き物マーク」を表示し、ブランド化を図るモデル事業や、石川県の豊かな自然環境を活用し、自然体験プログラム等を提供するグリーンツーリズムやエコツーリズムを推進しています。

ボランティアによる里山里海の保全活動

平成16年度に施行した「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に基づき、里山保全活動団体と土地所有者との間で結んだ「里山保全再生協定」を県が認定し、指導者の派遣や道具類の購入費等を助成しているほか、「いしかわ森林環境税」を活用し、地域の団体や学校、企業、NPO等、多様な主体が行う里山林の保全再生や利活用を支援しています。

また、里山保全活動のリーダーとなる人材や、森林ボランティア活動の指導的役割を担う「フォレストサポーター」の育成にも取り組んでいます。

イベントの展開

里山の保全活動のモデル拠点施設として、金沢市に夕日寺健民自然園を整備し、「いしかわ自然学校」における多彩な里山体験プログラムを提供しているのをはじめ、幼少期から環境保



グリーン・ウェーブで子どもたちと植樹をするジョグラフィ氏



環境国際シンポジウムでのパネルディスカッション

全の大切さを身に付けてもらう「もりの保育園・もりの小学校」を実施しています。また、10月には、夕日寺健民自然園をメイン会場に県内各地で、広く県民に里山里海の自然や文化に触れていただく「いしかわ里山里海フェア」を開催することにしています。

一方、国連の生物多様性条約事務局（事務局長 ジョグラフィ氏）が、国際生物多様性の日（5月22日）に世界で一斉に植樹し、子供たちに生物多様性の大切さを理解してもらおうと呼びかけている「グリーン・ウェーブ」に、平成21年度に初めて参加しました。

また、平成21年7月には、環境省主催のアジア太平洋地域の環境課題を討議する「アジア太平洋環境開発フォーラム」(APFED)が、七尾市において開催されました。この会合で、谷本知事が石川県の里山里海に関する特色ある取り組みを紹介するとともに、APFEDの開催に合わせ、県民向けの「環境国際シンポジウムin能登」を開催し、国際的な環境問題を考える上で里山里海が果たす役割や将来のあり方について議論を深めました。